

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第122期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社オートリ
【英訳名】	Ohtori Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十川 泰敬
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町3丁目5番7号
【電話番号】	06-6261-4541（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 山崎 晃二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町3丁目5番7号
【電話番号】	06-6261-4541（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 山崎 晃二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	8,101,444	8,522,072	9,060,260	8,472,906	9,950,436
経常利益(千円)	842,391	882,870	1,038,115	715,966	723,840
当期純損益(千円)	△9,320,964	1,120,307	182,521	558,617	569,994
純資産額(千円)	6,244,501	7,505,301	7,586,563	8,013,175	8,412,014
総資産額(千円)	24,736,881	27,507,446	22,779,154	15,063,091	13,069,621
1株当たり純資産額(円)	124.84	150.05	151.68	160.21	168.20
1株当たり当期純損益金額(円)	△190.66	22.39	3.64	11.16	11.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	25.24	27.28	33.30	53.20	64.36
自己資本利益率(%)	△87.4	16.29	2.41	7.16	6.94
株価収益率(倍)	△0.24	8.26	54.94	20.60	14.30
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	247,972	△3,483,160	4,278,488	7,516,953	4,682,457
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,398,118	△199,368	261,012	△3,804	△1,110,807
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,932,372	4,000,781	△4,620,487	△7,779,619	△2,852,448
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	680,686	998,937	917,951	651,481	1,370,682
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	156 [168]	167 [208]	157 [223]	150 [256]	159 [208]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	7,885,582	8,447,854	9,052,104	8,446,242	9,896,564
経常利益(千円)	805,191	865,515	1,015,291	691,422	727,751
当期純損益(千円)	△10,406,389	1,293,330	171,211	534,278	574,111
資本金(千円)	10,305,200	6,064,688	6,064,688	6,064,688	6,064,688
発行済株式総数(千株)	50,020	50,020	50,020	50,020	50,020
純資産額(千円)	6,063,107	7,496,929	7,566,882	7,969,155	8,372,110
総資産額(千円)	21,776,886	27,502,762	22,735,625	15,058,032	13,018,123
1株当たり純資産額(円)	121.21	149.88	151.29	159.34	167.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	無配 (-)	無配 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△208.04	25.85	3.42	10.68	11.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.84	27.25	33.28	52.92	64.31
自己資本利益率(%)	△92.35	19.07	2.27	6.87	7.03
株価収益率(倍)	△0.22	7.15	58.47	21.53	14.20
配当性向(%)	-	-	87.71	28.08	26.14
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	152 [154]	164 [208]	154 [223]	148 [254]	151 [204]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

年月	沿革
大正8年3月	資本金250千円をもって大阪府泉北郡鳳村（現在の堺市）に大鳥織布株式会社を設立。
昭和24年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置。（昭和50年7月廃止）
昭和36年12月	美木多織布株式会社（現在の美木多分室）、大洋織布株式会社（現在の長浜工場）及び福島織布株式会社（旧福泉工場）を吸収合併し、社名を大鳥繊維工業株式会社に変更。
昭和37年1月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和38年6月	大阪府松原市に㈱主婦の店松原店を設立。（平成15年3月に所有全株式を譲渡）
昭和43年5月	岡山県備中町に大鳥精砥㈱を設立。（平成15年1月清算）
昭和43年10月	大阪府堺市に㈱ボウルオートリを設立。（平成15年9月に所有全株式を譲渡）
昭和48年3月	ブラジルに現地個人出資者と共同でコスモポリターナ商業協同事業(有)を設立。（平成15年3月に所有全出資証券を譲渡）
昭和49年8月	宅地建物取引業の登録。
昭和50年7月	大阪市東区に大阪本社事務所を設置。
昭和63年10月	社名を株式会社オートリに、本店所在地を大阪市東区に変更し、大阪本社事務所を本店とする。（平成元年2月から大阪市の合区及び住居表示実施により大阪市中央区に表示変更）
平成2年1月	大阪市中央区に㈱インパクト（現・連結子会社）を設立。
平成2年10月	兵庫県三田市に三田支店を新設。（平成13年3月廃止）
平成8年10月	貸金業者の登録。
平成9年4月	大阪市中央区に信販事業本部を設置、信販周辺事業を開始する。
平成11年10月	東京都中央区に東京事業本部を新設、首都圏にて信販周辺事業を開始する。
平成14年7月	古物商の認可を受けリユース業に進出。
平成15年4月	信販事業本部と東京事業本部を統合、ビジネスサポート事業本部とする。
平成16年10月	本店を現在地（大阪市中央区本町）に移転し、ビジネスサポート事業本部大阪と事務所を統合する。
平成17年11月	プライバシーマークの取得。
平成19年4月	ビジネスサポート事業本部を営業本部に、繊維事業本部を繊維本部に、企画管理本部を管理本部に名称を変更し、開発本部を新たに設置し、4本部制とする。
	兵庫県神戸市の㈱甲南チケット（現・連結子会社）の株式を取得。

3 【事業の内容】

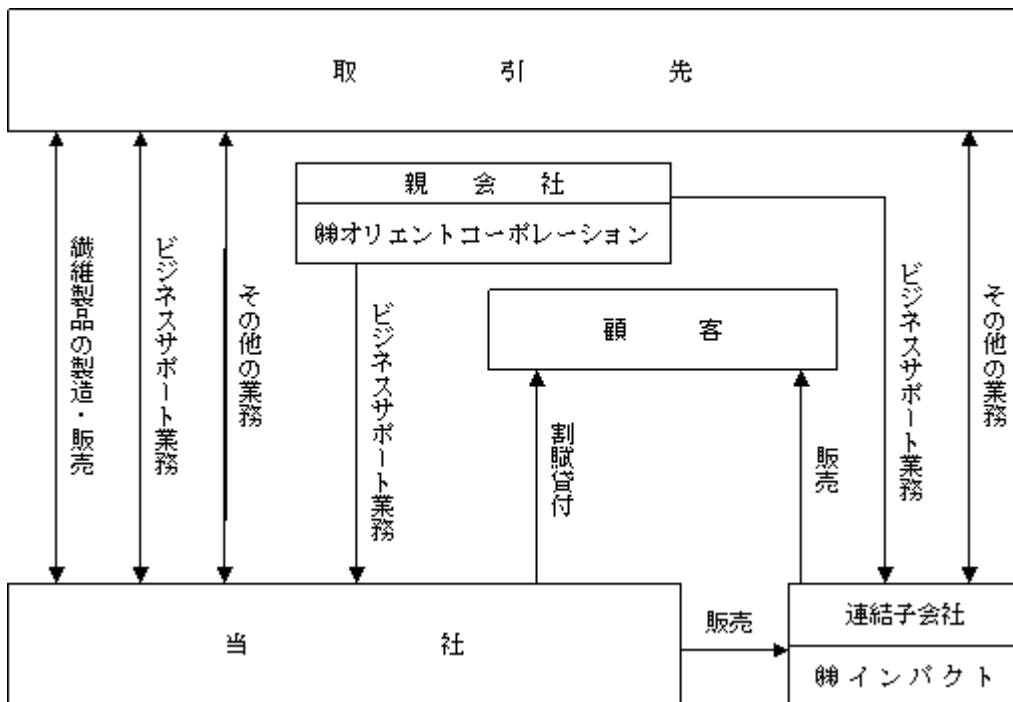
当社及び当社の関係会社（当社、親会社、子会社1社により構成）においては、割賦貸付・ビジネスサポート業務および繊維製品の製造・販売を主な内容として事業活動を展開している。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

事業区分	売上区分	地域	会社名
ビジネスサポート事業	受託業務	国内	当社
	割賦貸付収入		
	リユース 他		
繊維事業	貸織品	国内	当社、(株)インパクト
	自家品		
その他の事業	各種サポート業務	国内	(株)インパクト

- (注) 1. 事業区分、売上区分は「(セグメント情報) 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一である。
 2. 「その他の事業」の売上区分について、当連結会計年度より、「各種サポート業務」に表記を変更している。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有又は被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株)オリエントコー レーション *1*2	東京都千代田区	220,202,913	総合信販業	被所有 68.1 (12.5)	業務提携契約に基づき当社が ビジネスサポート業務を受託 している。 役員の兼任等…無
(連結子会社) 株)インパクト	大阪市中央区	46,000	各種サポー ト業務	100.0	業務委託契約に基づき宝石貴 金属・和装小物等の販売を行 っている。 役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. *1 : 有価証券報告書を提出している。

3. *2 : 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ビジネスサポート事業	108 [170]
繊維事業	30 [28]
その他の事業	9 [4]
全社（共通）	12 [6]
合計	159 [208]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
151 [204]	37.0	10.4	4,125,168

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み受入出向者賃金は除いている。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和28年1月に結成され、日本労働組合総連合会傘下のU I ゼンセン同盟に加入している。
平成19年3月31日現在の組合員数は24名である。
なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の増加、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな回復など回復基調が鮮明となった。

こうした情勢のもと、当連結会計年度における当社グループ業績は、繊維事業部門の受注が好調に推移したこと、ビジネスサポート事業部門においてもカード業務が好調だったことにより、売上高9,950百万円（前年同期比+117.4%）、営業利益723百万円（同+104.5%）、経常利益723百万円（同+101.1%）、当期純利益569百万円（同+102.0%）と増収増益を確保することができた。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

<ビジネスサポート事業部門>

ビジネスサポート事業部門は、受託業務全般において、新体制の導入ならびに受託業務内容の整備を行う等の体制の強化を図り、㈱オリエントコーポレーション向けカード業務受託の伸びや関西の電鉄系カードの業務受託に支えられた結果、全体で売上高6,484百万円（同+112.8%）、営業利益については1,037百万円（同+107.1%）の増収増益となった。

<繊維事業部門>

繊維事業部門は、加工部門において大手衣料量販店向けデニム生地受注が夏場から好調に推移したことにより、売上高3,218百万円（同+119.2%）、営業利益は34百万円（同+128.9%）と大幅な増収増益となった。

<その他の事業部門>

その他の事業部門においては、オフィス系リユースのビジネスモデルを見直しフィービジネス主体に移行する一方、衣料品・宝石貴金属・和装小物等の小売り販売の拡大ならびにパブリックビジネスへの参入を試行し、国有遊休地を時間貸駐車場として運営する等の駐車場ビジネスの拡大により、売上高の増加に至った。

また、連結子会社の㈱インパクトにおいて、主に宝飾品の小売りをネットショップ販売することを行った。その結果、売上高247百万円（同+1,102.0%）と大幅に伸びたが、新たな販売形態を行うための初期投資を行ったため、営業利益は0百万円（前年度営業利益3百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権（割賦売掛金）が大幅に減少したことにより、前連結会計年度末に比べ719百万円（同+110.4%）増加し、当連結会計年度末には、1,370百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,682百万円（前連結会計年度は7,516百万円の資金収入）となった。これは主に、売掛債権（割賦売掛金）が大幅に減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,110百万円（前連結会計年度は3百万円の支出）となった。これは主に、長期貸付金の回収による収入があったものの、東京事務所移転に伴う敷金の差入、駐車場用地の取得による支出があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,852百万円（前連結会計年度は7,779百万円の支出）となった。これは主に、駐車場用地取得に伴う新規借入があったものの、借入金を返済したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
繊維事業	賃織品 (千円)	8,711	122.9
	自家品 (千円)	2,348,892	98.9
合計 (千円)		2,357,604	99.0

- (注) 1. 生産は、繊維事業のみ行っている。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、発生していない。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	仕入区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
繊維事業	自家品 (千円)	32,603	103.5
合計 (千円)		32,603	103.5

- (注) 1. 仕入は、繊維事業のみ行っている。
2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については、発生していない。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	賃織品	7,981	94.9	1,483	66.3
	自家品	3,106,059	145.4	637,854	105.2
合計		3,114,040	145.2	639,338	105.0

- (注) 1. 繊維事業のみ受注生産を行っている。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、発生していない。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (千円)	割合 (%)	
ビジネスサポート事業	受託業務(千円)	5,956,324		117.6
	割賦貸付収入(千円)	226,184		59.6
	リース他(千円)	302,310		98.4
小計(千円)		6,484,819		112.8
繊維事業	賃織品(千円)	8,505		124.7
	自家品(千円)	3,209,956		119.2
小計(千円)		3,218,462		119.2
その他の事業	各種サポート業務(千円)	247,154		1,102.0
合計(千円)		9,950,436		117.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)オリエントコーポレーション	4,064,221	48.0	5,397,713	54.3
倉敷紡績(株)	1,830,641	21.6	1,793,538	18.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、一昨年策定した中期3ヵ年計画“Think, NEXT より高く より遠くへ”の中核年度として、以下に掲げる戦略および課題を実践してきた。

このキャッチフレーズに込めた思いは、経営理念・経営方針を念頭に、新規事業や当社グループの将来のあり方を常に考え、より高くより遠い地点まで到達しようといった決意を表しているものである。

戦略および重点課題は以下のとおりである。

(1) 基本戦略

主要取引先との信頼関係をより強固にし、新規事業を拡充し、安定収益を確保していく。

また、事業領域の拡大により新規取引先の開拓・営業地域の拡大を進め、収益を増強し成長を加速していく。

(2) 重点課題

(ビジネスサポート事業部門)

- ①開発機能を拡充し、収益拡大をはかる。
- ②新規取引先の開拓・受託エリアの拡大により収益基盤を拡充強化する。
- ③事業領域の拡大を目指し新たな受託業務部門を開発する。

(繊維事業部門)

- ①繊維加工部門（長浜工場）では製品ニーズに対応し、取引先との強固な信頼関係を築き収益確保を図る。
- ②繊維営業部門では既存取引先を中心に利益率に重点を置く。

(その他事業部門)

- ①ビジネスサポート事業・繊維事業に続く第三の収益事業に育てる取り組みとして、当期に新設した事業開発部において、既存駐車場に加え新たに駐車場用地を取得し、事業展開を行う。この駐車場事業については成長市場であり採算性が十分見込まれるため、新たに開発本部内にパーキング事業部を立ち上げさらに駐車場ビジネスを拡大する。
- ②連結子会社となった㈱甲南チケットにおいては、従来基盤としていた関西地区での拠点に加え、関東地区での拠点拡大をはかり、店舗網を活かしたりセール事業の拡大を目指す。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

本項については、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において判断したものである。

(1) 大口取引先について

当社グループのビジネスサポート事業部門においては、親会社㈱オリエントコーポレーションのアウトソーシング事業を主力としており、同社への売上はビジネスサポート事業部門全体の83.2%と高い比率を占めている。一方、繊維事業部門のうち繊維加工事業部（長浜工場）では倉敷紡績㈱のジーンズ生産グループ工場として、ジーンズ生地を専門に製織しており、同社への売上は繊維事業部門全体の55.7%と高い比率を占めている。取引先各社の経営方針および業況等により、受注が減少した場合、業績に影響を及ぼすおそれがある。これに対処すべく、新規取引先の開拓、新規事業の開発等により大口取引先に対する依存度を下げるべく取り組みを行っている。

(2) 調達コストについて

市場では長らく低金利情勢が続いていたが、近年金融政策の変化に伴い市場金利が上昇する見通しである。新規事業への参入を踏まえ、今後の資金需要増加に伴う資金原価の上昇に十分対応できる調達環境を整えていく。

(3) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することの無いように取り扱いには留意している。平成17年11月取得のプライバシーマークも本年12月が期限となっており、現在更新の認証が得られるようにさらに規定等の見直し、体制強化に努めているところである。

しかしながら、不測の事態により万が一、個人情報の漏洩等が発生し、当社グループの信用力が毀損された場合、業績に影響を及ぼすおそれがある。

(4) 災害について

当社グループは、事業活動の拠点における災害防止対策を行っているが、災害防止措置では防ぎようがない大規模地震などの自然災害が発生した場合には、製品の生産機能の低下および人的被害等による事業活動の停滞により、業績が悪化する可能性がある。

以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、法的規制、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されている。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であるが、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,409百万円（前連結会計年度末12,891百万円）となり3,481百万円減少した。これは主として現金及び預金の増加（764百万円から1,370百万円へ606百万円増）割賦売掛金の減少（10,090百万円から5,393百万円へ4,697百万円減）が大きな要因である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,659百万円（前連結会計年度末は2,171百万円）となり1,488百万円増加した。その増加要因の主なものは、有形固定資産の増加（1,124百万円から2,338百万円へ1,214百万円増）である。駐車場用地の取得等により土地が1,194百万円増加したことによるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,457百万円（前連結会計年度末は6,726百万円）となり2,269百万円減少した。その減少要因の主なものは、借入金を返済したことによる短期借入金の減少（4,720百万円から2,600百万円へ2,120百万円減）、一年以内返済長期借入金の減少（609百万円から132百万円へ477百万円減）、又、割賦売掛金が減少したことによる割賦利益繰延の減少（517百万円から263百万円へ253百万円減）によるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は200百万円（前連結会計年度末は323百万円）となり123百万円減少した。その減少要因の主なものは借入金を返済したことによる長期借入金の減少（104百万円から0百万円へ104百万円減）によるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,412百万円となり前連結会計年度末の資本合計と比べ、398百万円増加となった。これは主として利益剰余金が419百万円増加したこと等によるものである。

その結果、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度末比11.2%増）となった。

（キャッシュ・フローの状況については、7頁 第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの項目を参照。）

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,950百万円（前年同期比1,477百万円増）、販売管理費は1,084百万円（前年同期比143百万円増）、営業損益は723百万円の利益（前年同期比31百万円増）、経常損益は723百万円の利益（前年同期比7百万円増）当期純損益は569百万円の利益（前年同期比11百万円増）となった。

なお、事業の種類別セグメントの分析は、7頁第2[事業の状況] 1[業績等の概要]（1）業績の項目を参照。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,084百万円（前年同期比143百万円増）となった。主な内訳は、人件費（給与他）関係費用711百万円（同104百万円増）、賃借料99百万円（同9百万円増）、旅費交通費57百万円（同6百万円増）である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、ビジネスサポート事業、繊維事業に続く第三の収益事業に育てる取り組みとして、新たに駐車場ビジネスを展開していくにあたり、当連結会計年度は、その他の事業部門において駐車場事業用地として1,330,978千円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長浜工場 (滋賀県長浜市)	繊維事業	繊維製造設備	394,212	58,736 [232]	482,191 (42,591)	870	936,011	28 (27)
大阪オフィス (大阪市中央区)	ビジネスサポート事業	ビジネスサポート業務施設	3,121 [13,780]	—	—	3,500	6,621	30 (41)
東京オフィス (東京都千代田区)	ビジネスサポート事業 その他の事業	// 駐車場事業用地	21,611 [24,791]	—	1,330,978 (3,935.21)	35,574	1,388,164	78 (129)
本社 (大阪市中央区)	繊維事業	織物物流施設	3,243 [16,915]	—	—	4,908	8,151	12 (6)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱インパクト	(大阪市中央区)	その他の事業	—	—	—	—	—	—	8 (4)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。なお、提出会社の土地面積については、賃借物件につき表示していない。

提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
大阪オフィス (大阪市中央区)	ビジネスサポート事業	事務用機器 (リース)	30 (41)	—	6,977
東京オフィス (東京都中央区)	ビジネスサポート事業	事務用機器 (リース)	78 (129)	—	8,592
本社 (大阪市中央区)	消去又は全社	車両運搬具 事務用機器 (リース)	12 (6)	—	2,093

3. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載している。
4. 建物及び機械装置の一部を賃借している。年間賃借料については、[]で外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,080,000
計	200,080,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,020,000	同左	㈱大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	50,020,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年6月27日 (注) 1	—	50,020	—	10,305,200	△3,981,529	—
平成15年8月1日 (注) 2	—	50,020	△4,240,511	6,064,688	—	—

- (注) 1. 平成15年6月27日開催の第118期定時株主総会決議による損失処理に伴う資本準備金の取崩しである。
2. 平成15年6月27日開催の第118期定時株主総会決議による減資に伴うものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	14	48	3	1	2,543	2,615	—
所有株式数 (単元)	—	2,748	485	36,095	64	3	10,550	49,945	75,000
所有株式数の割合 (%)	—	5.50	0.97	72.27	0.13	0.01	21.12	100	—

- (注) 1. 自己株式6,810株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に810株含まれている。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式17単元が含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麴町5-2-1	27,769	55.51
株式会社オリエント総合研究所	東京都千代田区麴町5-2-1	2,600	5.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,400	4.79
株式会社タオ・コミュニケーションズ	東京都千代田区麴町5-2-1 オリコ本社ビル	1,000	1.99
株式会社オリコカードサービス	東京都千代田区麴町5-2-1	650	1.29
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	313	0.62
ジェイコム株式会社	大阪市中央区西心斎橋2-1-3 御堂筋ダイヤモンドビル8階	300	0.59
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	300	0.59
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	300	0.59
株式会社センカ・コミュニケーションズ	東京都文京区湯島2-21-21 CKビル	300	0.59
計	—	35,932	71.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	6,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,939,000	49,939	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 75,000	—	同上
発行済株式総数	50,020,000	—	—
総株主の議決権	—	49,939	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式17,000株 (議決権の数17個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)オートリ	大阪市中央区本町 3-5-7	6,000	—	6,000	0.01
計	—	6,000	—	6,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,235	204,985
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,810	—	6,810	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、業容の拡大と収益基盤の拡充を図るとともに、資産内容の健全化に努め、株主資本を充実し強固な企業体質を築くことにより、継続的安定的に利益配分を行うことを基本方針としている。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に沿って1株あたり3円の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は26.1%となった。

内部留保資金については、経済情勢や業績の変動に耐えうる財務基盤の強化に必要な資金として、備えていく考えである。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	150,039	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	64	208	252	351	251
最低(円)	36	45	136	176	135

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	173	166	166	175	174	170
最低(円)	147	135	147	149	152	145

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼社長 執行役員		五十川 泰敬	昭和21年7月18日生	昭和45年4月 (株)第一銀行（現(株)みずほ銀行・ (株)みずほコーポレート銀行）入 行 平成3年5月 (株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀 行・(株)みずほコーポレート銀 行）尾久支店長 〃 7年2月 (株)オリエントコーポレーション 社長室長 〃 9年5月 (株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀 行・(株)みずほコーポレート銀 行）神戸支店長 〃 11年6月 (株)オリエントコーポレーション 常務取締役事業本部事業金融部 長（兼）事業本部事業統括室副 室長 〃 14年6月 同社常務執行役員 〃 15年6月 同社専務執行役員 〃 16年4月 同社業務グループ担当専務執行 役員 〃 17年6月 当社顧問 〃 17年6月 当社代表取締役副社長兼副社長 執行役員 〃 17年7月 当社コンプライアンス委員長 〃 18年4月 当社コンプライアンス・リスク 管理委員長 〃 18年6月 当社代表取締役社長兼社長執行 役員（現任）	(注) 4	40
取締役兼専 務執行役員	繊維本部長(兼) コンプライアンス・リスク管理 委員長	田中 文雄	昭和24年8月27日生	昭和49年12月 (株)オリエントファイナンス（現 (株)オリエントコーポレーショ ン）入社 〃 60年4月 同社山形支店長 平成14年6月 同社営業店本部副本部長 〃 15年6月 同社執行役員営業店本部副本部 長 〃 16年10月 同社執行役員東京エリア統括 （兼）新宿支店長 〃 18年4月 当社常務執行役員 〃 18年6月 当社取締役兼常務執行役員 （兼）ビジネスサポート事業本 部長（兼）コンプライアンス・ リスク管理委員長 〃 19年4月 当社取締役兼常務執行役員 （兼）コンプライアンス・リス ク管理委員長 〃 19年6月 当社取締役兼専務執行役員 （兼）繊維本部長（兼）コンプ ライアンス・リスク管理委員長 （現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	営業本部長 (兼)東京営業 一部長	中村 孝一	昭和26年8月11日生	昭和52年10月 ㈱オリエンツファイナンス(現 ㈱オリエンツコーポレーショ ン)入社 〃 62年10月 同社大阪南支店長 平成8年3月 同社南九州エリア部長(兼)鹿 児島支店長 〃 9年3月 同社大阪支店長 〃 13年4月 同社カード加盟店部長 〃 15年4月 同社カードオペレーション部長 〃 18年4月 当社東京営業第二部長 〃 18年10月 当社東京営業一部長(現任) 〃 19年4月 当社執行役員(兼)営業本部長 (現任) 〃 19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		三登 一男	昭和23年7月22日生	昭和51年1月 ㈱オリエンツファイナンス(現 ㈱オリエンツコーポレーショ ン)入社 昭和59年8月 同社神戸支店長 平成10年6月 同社取締役営業店本部関東支店 部長 〃 12年4月 同社取締役営業店本部関西支店 部長 〃 14年6月 グローバルフォーカス㈱代表取締 役専務 〃 15年6月 ㈱オリコオート中四国代表取締 役社長 〃 18年4月 ㈱オリエンツコーポレーション 顧問 〃 18年6月 当社常勤監査役 〃 19年4月 ㈱甲南チケット代表取締役(現 任) 〃 19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)		奥平 眞康	昭和22年11月15日生	昭和51年1月 ㈱オリエンツファイナンス(現 ㈱オリエンツコーポレーショ ン)入社 昭和60年4月 同社八王子支店長 平成元年3月 同社営業総本部営業推進本部カ ード部副部長 〃 10年6月 社団法人全国信販協会出向 〃 12年6月 ㈱オリエンツコーポレーション 常勤監査役 〃 15年6月 ㈱シー・アイ・シー常勤監査役 〃 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役 (常勤)		高橋 光	昭和28年4月19日生	昭和57年7月 ㈱オリエンツファイナンス(現 ㈱オリエンツコーポレーショ ン)入社 平成4年3月 同社池袋事業支店長 〃 14年3月 同社事業本部事業金融部部长 〃 15年5月 ㈱エニウェイ代表取締役 〃 19年4月 当社パーキング事業部長 〃 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		河部 剛	昭和20年11月28日生	昭和43年4月 ㈱第一銀行（現㈱みずほ銀行・ ㈱みずほコーポレート銀行）入 行 平成4年7月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀 行・㈱みずほコーポレート銀 行）茨木支店長 " 6年8月 同行新町支店長 " 8年9月 ㈱ユウシュウコープ（現㈱トー ータル保険サービス）大阪支店長 " 12年4月 ㈱トータル保険サービス執行役 員大阪支社副支社長（現任） " 16年6月 当社監査役（現任） " 18年7月 同社常務執行役員大阪支社副支 社長（現任）	(注) 2	—
監査役		高津 浩幸	昭和20年5月13日生	昭和44年4月 ㈱第一銀行（現㈱みずほ銀行・ ㈱みずほコーポレート銀行）入 行 平成5年2月 ㈱第一銀行（現㈱みずほ銀行・ ㈱みずほコーポレート銀行）衣 笠支店長 " 12年6月 日本農業㈱管理・法務部長 " 16年10月 シド海運ジャパン㈱経営管理グ ループ部長（現任） " 19年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						40

- (注) 1. 監査役奥平眞康氏および河部剛氏および高津浩幸氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 当社は執行役員制度を導入している。執行役員は次のとおりである。

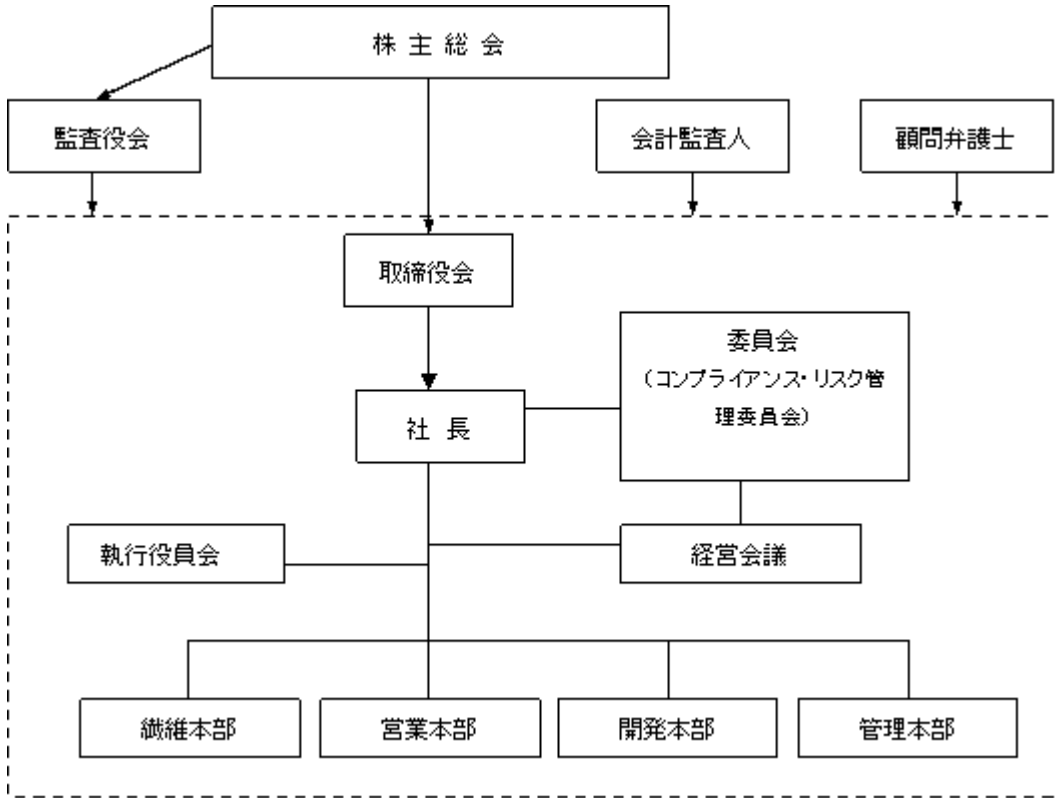
役位	氏名	担当職名
社長執行役員	五十川 泰敬	
専務執行役員	田中 文雄	繊維本部長兼コンプライアンス・リスク管理委員長
執行役員	中村 孝一	営業本部長兼東京営業一部長
執行役員	村井 清一	㈱インパクト代表取締役社長
執行役員	藤本 静佳	開発本部長兼事業開発部長兼パーキング事業部長
執行役員	山崎 晃二	管理本部長兼企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

当社は、経営における「遵法・倫理性」の精神を基盤とし、株主などステークホルダーに対する適切な「情報開示」により「透明性」を高め、「自己統制力」のある経営管理組織をつくり、また経営環境の変化への「迅速・的確な意思決定体制」を構築することを基本的な方針・考え方としている。

経営上の意思決定、執行および監督に係る業務執行組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりである。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」並びに経営会議規程で定めるメンバーで構成する「経営会議」の二つの機関を設けている。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

〔会社の機関の内容〕

「取締役会」は迅速・的確な経営判断を行うため原則月1回の開催とし、法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について決議している。当社の取締役は4名で構成され、社外取締役は設けていない。

「経営会議」は原則週1回の開催とし、取締役会への付議事項およびその他重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っている。

また、執行役員制度により、迅速な業務執行を図っており、「執行役員会」は原則月1回開催とし、業務執行状況の確認、取締役会決定事項の伝達と周知、業務執行上の意見交換などを行っている。

〔内部統制システムの整備の状況〕

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会で会社法、会社法施行規則に基づき内部統制システムの基本方針について決議した。

主な項目は以下の通りである。

1. 業務の基本方針

当社は、取締役以下全役職員を対象として以下の「経営理念」、「経営方針」を定め、経営・業務執行の拠り所としている。当社は、これらに基づいて、業務の適正を確保するための体制を整備し、経営・業務執行を行っていく。

＜経営理念＞

私たちは、企業家精神を大切に、成長と発展をたゆまず追及し、社会に誇れる企業となることを目指す。

＜経営方針＞

- ・お客様の信頼と満足を得る商品とサービスを提供する。
- ・時代の変化を先取りし、健全な事業の発展をはかる。
- ・個性とチャレンジ精神を尊重し、人を活かすことに務める。

2. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「経営理念」、「経営方針」に基づき、「行動指針」ならびに「コンプライアンスマニュアル」などを定め、社長直轄の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底を図る。

取締役会については「取締役会規則」において決議事項および運営方針などを定め、その適正な運営を図ると共に取締役相互に業務執行を監督する体制を確保する。

監査役会については、「監査役会規則」によりその運営について規定すると共に、毎期作成する監査計画において具体的な監査内容を定め、これに基づいた監査を実施する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会について、その議事録を文書管理規程に基づき保存・管理する。

また、経営会議規程で定めるメンバーで構成する経営会議にて重要事項について十分な議論を行い、その議事録を文書管理規程に基づき保存・管理する。

その他業務における諸事項の決定を行うための稟議書については、決裁後の稟議書を文書管理規程に基づき保存・管理する。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理委員会規程」を定め、コンプライアンス・リスク管理委員会を中心に定期的に当社業務に関わるリスクを分類・分析し、リスク管理体制を常に見直し整備すると共にリスクの発生の防止とリスク軽減に努めていく。大規模災害等緊急事態への対応について、「緊急事態発生時の対応規程」を定め、事象発生時の損失の極小化と業務の継続の確保を図る。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督を行う。また、経営会議を原則週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議および重要案件の審議・決定を行う。

また、当社は執行役員制度を導入しており、原則毎月1回実施する執行役員会において業務執行状況の確認、取締役会決定事項の伝達と周知、業務執行上の意見交換などを行う。

さらに、業務を執行する各部門は、半期ごとに経営会議にて業務執行方針の承認を受け、方針に基づいた業務運営を行う。

業務執行においては、「業務分掌規程」および「職務権限規程」を定め、業務執行における役割の明確化と手続の遵守を図る。

6. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンスマニュアル」などにより、コンプライアンスの徹底を図ると共に、通常の報告経路外の「内部通報制度」を設けるほか、管理者による部下との面接制度や教育制度など、マネジメントシステムの一層の高度化に取り組んでいく。

7. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の「コンプライアンスマニュアル」は子会社にも適用するものとし、コンプライアンスの徹底を図る。子会社の運営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

また、親会社および子会社との取引は職務権限基準に則り行い、必要のある場合は機関決定を経て書面による契約締結に基づき行うものとする。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人が必要と判断する場合は、監査役の指揮命令に服しその職務を補助する専属の使用人を配置するものとする。

また、当該使用人の人事異動はあらかじめ監査役会の同意を得るものとする。

9. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する事項

重要事項の決定および現状について監査役に的確に伝達するため、監査役は経営会議などの重要な会議に出席できるものとする。

監査役は、必要に応じ会計監査人や取締役もしくはその他の者から報告を受け、これを監査役会に報告するものとする。

監査役会は、会計監査人から取締役の職務執行に関する不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合の報告を受けた場合には、調査の可否を協議し、必要に応じて調査を行い、対応を図るものとする。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な会議に出席し助言と提言を行うほか、重要書類の閲覧を行い業務執行状況および内部統制状況の監査を行うと共に代表取締役との定期的な意見交換や監査法人と定期的な情報交換を行う一方、内部監査部門との連携を図り、監査の実効性向上と監査精度の向上を図る。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会、経営会議など重要な会議に常時出席し助言・提言を行うほか、重要な書類の閲覧等を行い、客観的な立場で監査機能を果たしている。また、定期的に監査役会を開催し、経営及び取締役に対する監視・監査機能により当社の健全な発展に寄与している。

なお、内部監査の担当である監査部は4名で構成され、主として規則・規程の遵守・管理状況について検査を実施し、経営会議および監査役会に報告されている。

また、当社の監査役と会計監査人は必要に応じて意見交換を行っている。

④第三者の関与

会計監査人からは毎月会計監査を受け、また顧問弁護士から、随時法律的な視点からアドバイスを受け、当社の経営状況は第三者の立場からチェックされている。

⑤情報公開

経営の透明性向上の観点から、ホームページでトップマネジメントによる直接メッセージを適宜掲載し、IR情報もタイムリーな提供に努めている。

⑥その他の取組み

コンプライアンス強化に向けた取組みとして、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、定期的な会議を開催し、企業活動全般について法律面と企業倫理面、リスク管理面からチェックしている。

また、コンプライアンスマニュアルや個人情報保護マニュアルなどによる、定期的な社内研修を実施するほか、内部通報制度を設けている。

⑦会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、三室貴夫氏、布江田榮宏氏2名であり、大同監査法人に所属し、その内、公認会計士三室貴夫氏の当社に係る継続監査年数は9年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名である。

なお、会計監査人と当社との間に利害関係はない。

⑧社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は設けていない。また、社外監査役と当社との間に利害関係はない。

⑨取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めている。

⑩取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑫役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	38,763千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	17,400千円 (10,200千円)
合計	9名	56,163千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
2. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第105期定時株主総会において年額72百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいている。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第109期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいている。
4. 支給額には、以下のものは含まれていない。
- 平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において付議いたします退任予定の役員に対する役員退職慰労金
取締役 3名 33,406千円
監査役 3名 5,845千円（うち社外監査役 2名 1,201千円）
5. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第121期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給している。
- 退任取締役 2名 19,132千円
 - 退任監査役 1名 1,728千円

⑬会計監査人の状況

(1) 名称 大同監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人への公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する 業務に基づく報酬	10,950千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第121期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第122期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第121期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第122期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、大同監査法人により監査を受けた。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			764,481		1,370,682	
2. 受取手形及び売掛金	※6		1,105,019		1,308,033	
3. 割賦売掛金			10,090,653		5,393,017	
4. 事業貸付金			95,666		221,839	
5. たな卸資産			575,112		821,252	
6. 繰延税金資産			233,718		260,339	
7. その他			34,088		44,092	
貸倒引当金			△6,954		△9,274	
流動資産合計			12,891,786	85.6	9,409,983	72.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	975,341			957,708	
減価償却累計額		537,393	437,947		535,520	422,188
(2) 機械装置及び運搬具		892,256			890,758	
減価償却累計額		832,367	59,889		832,021	58,736
(3) 土地	※1		618,611			1,813,170
(4) その他		25,945			67,123	
減価償却累計額		17,941	8,003		22,269	44,853
有形固定資産合計			1,124,452	7.5	2,338,949	17.9
2. 無形固定資産						
(1) その他			26,337			21,910
無形固定資産合計			26,337	0.2		21,910
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			148,624		743,846	
(2) 長期貸付金			215,000		—	
(3) 繰延税金資産			666,116		469,433	
(4) その他			53,974		85,498	
貸倒引当金			△63,200		—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
投資その他の資産合計			1,020,514	6.8		1,298,778	9.9
固定資産合計			2,171,305	14.4		3,659,638	28.0
資産合計			15,063,091	100.0		13,069,621	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		757,475		638,122	
2. 短期借入金	※1	4,720,000		2,600,000	
3. 1年以内返済長期借入金	※1	609,700		132,000	
4. 未払金		—		628,550	
5. 未払法人税等		21,060		24,385	
6. 賞与引当金		49,303		92,398	
7. 割賦利益繰延		517,926		263,997	
8. その他		50,963		77,674	
流動負債合計		6,726,428	44.7	4,457,127	34.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	104,500		—	
2. 退職給付引当金		169,137		160,891	
3. 役員退職慰労引当金		49,849		39,588	
固定負債合計		323,487	2.1	200,480	1.5
負債合計		7,049,916	46.8	4,657,607	35.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	6,064,688	40.3	—	—
II 利益剰余金		1,892,796	12.6	—	—
III その他有価証券評価差額金		56,413	0.4	—	—
IV 自己株式	※5	△723	△0.0	—	—
資本合計		8,013,175	53.2	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		15,063,091	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,064,688	46.4
2. 利益剰余金		—	—	2,312,747	17.7
3. 自己株式		—	—	△928	△0.0
株主資本合計		—	—	8,376,508	64.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	35,505	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	35,505	0.3
純資産合計		—	—	8,412,014	64.4
負債純資産合計		—	—	13,069,621	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,472,906	100.0		9,950,436	100.0
II 売上原価			6,839,714	80.7		8,142,957	81.8
売上総利益			1,633,192	19.3		1,807,478	18.2
III 販売費及び一般管理費	※1		940,819	11.1		1,084,074	10.9
営業利益			692,372	8.2		723,404	7.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,055			2,090		
2. 受取配当金		1,838			1,868		
3. 連結調整勘定償却額		20,480			—		
4. その他		2,350	30,726	0.4	1,840	5,799	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		312			—		
2. 貸倒損失		—			3,748		
3. その他		6,819	7,132	0.1	1,614	5,363	0.1
経常利益			715,966	8.5		723,840	7.3
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※2	35,528			—		
2. 投資有価証券売却益		9,666			—		
3. 貸倒引当金戻入額		—	45,194	0.5	63,200	63,200	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	3,103			7,063		
2. 事務所賃借解約金		—	3,103	0.0	17,848	24,911	0.3
税金等調整前当期純利益			758,057	8.9		762,128	7.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		7,635			7,723		
法人税等調整額		191,805	199,440	2.4	184,411	192,134	1.9
当期純利益			558,617	6.6		569,994	5.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,484,223
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		558,617	
III 利益剰余金減少高			
配当金		150,044	150,044
IV 利益剰余金期末残高			1,892,796

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,064,688	1,892,796	△723	7,956,761
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	△150,043	—	△150,043
当期純利益	—	569,994	—	569,994
自己株式の取得	—	—	△204	△204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	419,951	△204	419,746
平成19年3月31日 残高（千円）	6,064,688	2,312,747	△928	8,376,508

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	56,413	56,413	8,013,175
連結会計年度中の変動額	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△150,043
当期純利益	—	—	569,994
自己株式の取得	—	—	△204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△20,907	△20,907	△20,907
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△20,907	△20,907	398,838
平成19年3月31日 残高（千円）	35,505	35,505	8,412,014

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		758,057	762,128
減価償却費		34,185	44,915
連結調整勘定償却額		△20,480	—
貸倒引当金の減少額		—	△60,880
賞与引当金の増加額 (減少: △)		△4,219	43,095
退職給付引当金の減少額		△32,040	△8,245
役員退職慰労引当金の増加額 (減少: △)		6,961	△10,261
受取利息及び受取配当金		△7,894	△3,958
支払利息		312	—
有形固定資産除却損		3,103	7,063
投資有価証券売却益		△9,666	—
売上債権の減少額		7,307,167	4,494,622
たな卸資産の減少額 (増加: △)		22,165	△106,589
事業貸付金の増加額		△95,666	△126,173
仕入債務の増加額 (減少: △)		38,120	△119,353
割賦利益繰延の減少額		△458,480	△253,928
未払消費税等の減少額		—	△2,787
その他		6,389	26,486
小計		7,548,014	4,686,133
利息及び配当金の受取額		7,894	3,958
利息の支払額		△312	—
法人税等の支払額		△38,643	△7,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,516,953	4,682,457

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		10,000	113,000
有形・無形固定資産の取得による 支出		△44,657	△1,404,508
投資有価証券の取得による支出		△1,906	△1,929
投資有価証券の売却による収入		16,554	—
関係会社株式取得による支出		△2,700	—
長期貸付金回収による収入		11,765	215,000
差入保証金にかかる支出		△17,515	△49,875
差入保証金にかかる収入		25,050	18,380
その他		△395	△875
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,804	△1,110,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,600,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出		△8,400,000	△3,720,000
長期借入れによる収入		650,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,479,440	△582,200
自己株式の取得による支出		△135	△204
配当金の支払額		△150,044	△150,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,779,619	△2,852,448
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△266,470	719,201
VI 現金及び現金同等物の期首残高		917,951	651,481
VII 現金及び現金同等物の期末残高		651,481	1,370,682

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社……………1社 (会社名) ㈱インパクト	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品は個別法による原価法 製品は売価還元法による原価法 原材料・仕掛品は総平均法による原価法 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法 販売用不動産は個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 長浜工場の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>② 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～38年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>③ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 長浜工場の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>② 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>③ 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、子会社ごとに投資効果の実現する期間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。</p>	—————

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,412,014千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産及びその対応債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">409,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">482,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,435千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,414,200千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は99,555千円である。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)みずほコーポレート銀行等と当座貸越契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,700,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式50,020,000株である。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,575株である。</p> <p>※6 _____</p>	建物	409,243千円	土地	482,191千円	合計	891,435千円	短期借入金	4,100,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	247,200千円	長期借入金	67,000千円	合計	4,414,200千円	当座貸越極度額	9,200,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引額	5,700,000千円	<p>※1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)みずほコーポレート銀行等と当座貸越契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,725千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,500,000千円	借入実行残高	2,300,000千円	差引額	1,200,000千円	受取手形	4,725千円
建物	409,243千円																												
土地	482,191千円																												
合計	891,435千円																												
短期借入金	4,100,000千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	247,200千円																												
長期借入金	67,000千円																												
合計	4,414,200千円																												
当座貸越極度額	9,200,000千円																												
借入実行残高	3,500,000千円																												
差引額	5,700,000千円																												
当座貸越極度額	3,500,000千円																												
借入実行残高	2,300,000千円																												
差引額	1,200,000千円																												
受取手形	4,725千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,952千円</td> </tr> <tr> <td>社員給与、賞与</td> <td style="text-align: right;">441,208千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,645千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,721千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">89,769千円</td> </tr> </table>	役員報酬	60,952千円	社員給与、賞与	441,208千円	賞与引当金繰入額	28,645千円	退職給付引当金繰入額	17,721千円	賃借料	89,769千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,400千円</td> </tr> <tr> <td>社員給与、賞与</td> <td style="text-align: right;">498,665千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,075千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,738千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,598千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">99,491千円</td> </tr> </table>	役員報酬	69,400千円	社員給与、賞与	498,665千円	賞与引当金繰入額	50,075千円	退職給付引当金繰入額	10,738千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,598千円	賃借料	99,491千円
役員報酬	60,952千円																						
社員給与、賞与	441,208千円																						
賞与引当金繰入額	28,645千円																						
退職給付引当金繰入額	17,721千円																						
賃借料	89,769千円																						
役員報酬	69,400千円																						
社員給与、賞与	498,665千円																						
賞与引当金繰入額	50,075千円																						
退職給付引当金繰入額	10,738千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,598千円																						
賃借料	99,491千円																						
<p>※2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等還付</td> <td style="text-align: right;">35,528千円</td> </tr> </table>	消費税等還付	35,528千円	<p>※2 _____</p>																				
消費税等還付	35,528千円																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">611千円</td> </tr> </table>	建物	2,491千円	工具器具備品	611千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,135千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,906千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table>	建物	5,135千円	工具器具備品	1,906千円	車輛運搬具	21千円												
建物	2,491千円																						
工具器具備品	611千円																						
建物	5,135千円																						
工具器具備品	1,906千円																						
車輛運搬具	21千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,020,000	—	—	50,020,000
合計	50,020,000	—	—	50,020,000
自己株式				
普通株式(注)	5,575	1,235	—	6,810
合計	5,575	1,235	—	6,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,235株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,043	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,039	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 764,481千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 113,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 651,481千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,370,682千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,370,682千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	154,478	54,994	99,483	器具備品	146,963	65,250	81,713
合計	154,478	54,994	99,483	合計	146,963	65,250	81,713
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		23,919千円		1年内		23,252千円
	1年超		75,563千円		1年超		58,460千円
	合計		99,483千円		合計		81,713千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		25,228千円		支払リース料		24,031千円
	減価償却費相当額		25,228千円		減価償却費相当額		24,031千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,491	148,624	95,132
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,491	148,624	95,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		53,491	148,624	95,132

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,554	9,666	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はない。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,421	115,296	59,874
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,421	115,296	59,874
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		55,421	115,296	59,874

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はない。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	628,550

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、会社設立時より退職金規程に基づく退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△169,137	△160,891
(2) 退職給付引当金 (千円)	△169,137	△160,891

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	14,417	23,045
(2) 退職給付費用 (千円)	14,417	23,045

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,538,209千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68,838千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金否認額</td> <td style="text-align: right;">20,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,734千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,464千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,987千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,261,383千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,022,854千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,084,301千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△38,719千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">899,834千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">233,718千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">666,116千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△27.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額見直しによる影響</td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.3%</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	2,538,209千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,552千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	68,838千円	役員退職慰労引当金損金否認額	20,288千円	賞与引当金損金算入限度超過額	19,734千円	未払社会保険料	2,190千円	会員権評価損	5,209千円	未払事業税	5,464千円	減損損失	72,987千円	繰越欠損金	1,261,383千円	繰延税金資産小計	4,022,854千円	評価性引当額	△3,084,301千円	繰延税金資産合計	938,553千円	繰延税金負債	△38,719千円	繰延税金資産の純額	899,834千円	流動資産－繰延税金資産	233,718千円	固定資産－繰延税金資産	666,116千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割額	1.0%	税務上の繰越欠損金の利用	△27.7%	評価性引当額見直しによる影響	13.4%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,538,209千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,774千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,482千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,112千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,286千円</td> </tr> <tr> <td>未払給与等</td> <td style="text-align: right;">6,590千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,408千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,781千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,987千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">948,946千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,703,784千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,949,642千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,142千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△24,369千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">729,772千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">260,339千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">469,433千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.2%</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	2,538,209千円	貸倒引当金	3,774千円	退職給付引当金	65,482千円	役員退職慰労引当金	16,112千円	賞与引当金	36,286千円	未払給与等	6,590千円	未払社会保険料	3,408千円	会員権評価損	5,209千円	未払事業税	6,781千円	減損損失	72,987千円	繰越欠損金	948,946千円	繰延税金資産小計	3,703,784千円	評価性引当額	△2,949,642千円	繰延税金資産合計	754,142千円	繰延税金負債	△24,369千円	繰延税金資産の純額	729,772千円	流動資産－繰延税金資産	260,339千円	固定資産－繰延税金資産	469,433千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当額	△16.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%
販売用不動産評価損	2,538,209千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,552千円																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	68,838千円																																																																																														
役員退職慰労引当金損金否認額	20,288千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	19,734千円																																																																																														
未払社会保険料	2,190千円																																																																																														
会員権評価損	5,209千円																																																																																														
未払事業税	5,464千円																																																																																														
減損損失	72,987千円																																																																																														
繰越欠損金	1,261,383千円																																																																																														
繰延税金資産小計	4,022,854千円																																																																																														
評価性引当額	△3,084,301千円																																																																																														
繰延税金資産合計	938,553千円																																																																																														
繰延税金負債	△38,719千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	899,834千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	233,718千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	666,116千円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																														
住民税均等割額	1.0%																																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△27.7%																																																																																														
評価性引当額見直しによる影響	13.4%																																																																																														
その他	△1.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																																																																														
販売用不動産評価損	2,538,209千円																																																																																														
貸倒引当金	3,774千円																																																																																														
退職給付引当金	65,482千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	16,112千円																																																																																														
賞与引当金	36,286千円																																																																																														
未払給与等	6,590千円																																																																																														
未払社会保険料	3,408千円																																																																																														
会員権評価損	5,209千円																																																																																														
未払事業税	6,781千円																																																																																														
減損損失	72,987千円																																																																																														
繰越欠損金	948,946千円																																																																																														
繰延税金資産小計	3,703,784千円																																																																																														
評価性引当額	△2,949,642千円																																																																																														
繰延税金資産合計	754,142千円																																																																																														
繰延税金負債	△24,369千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	729,772千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	260,339千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	469,433千円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																														
住民税均等割額	1.0%																																																																																														
評価性引当額	△16.9%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																														
その他	△0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ビジネスサ ポート事業	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,749,661	2,700,817	22,427	8,472,906	—	8,472,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,749,661	2,700,817	22,427	8,472,906	(—)	8,472,906
営業費用	4,780,918	2,674,411	18,869	7,474,199	306,334	7,780,534
営業利益	968,742	26,406	3,558	998,707	(306,334)	692,372
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,058,345	1,596,377	404,275	13,058,998	2,004,092	15,063,091
減価償却費	3,778	26,452	—	30,231	3,239	33,470
資本的支出	30,826	3,892	—	34,718	3,556	38,275

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、ビジネスサポート、繊維、その他の事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品・業務内容

事業区分	売上区分	主要製品・業務内容
ビジネスサポート事業	受託業務	催事、カード催事、営業推進代行
	割賦貸付収入	割賦貸付
	リユース 他	リユース、保険代理
繊維事業	賃織品	ブルーデニム、綿布、合繊維物、撚糸
	自家品	
その他の事業	各種サポート受託業務他	カード・組合会員募集、健康食品他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度が306,334千円であり、当社の管理部門等にかかる費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が2,004,092千円であり、当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門等にかかる資産等である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ビジネスサ ポート事業	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	6,484,819	3,218,462	247,154	9,950,436	—	9,950,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,484,819	3,218,462	247,154	9,950,436	(—)	9,950,436
営業費用	5,447,752	3,184,418	246,999	8,879,170	347,861	9,227,032
営業利益	1,037,067	34,044	154	1,071,266	(347,861)	723,404
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,335,436	1,796,863	2,053,064	10,185,364	2,884,257	13,069,621
減価償却費	8,509	30,803	154	39,467	4,664	44,131
資本的支出	61,215	1,939	1,331,803	1,394,957	6,006	1,400,964

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、ビジネスサポート、繊維、その他の事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品・業務内容

事業区分	売上区分	主要製品・業務内容
ビジネスサポート事業	受託業務	催事、カード催事、営業推進代行
	割賦貸付収入	割賦貸付
	リユース 他	リユース他
繊維事業	賃織品	ブルーデニム、綿布、合繊織物、擦糸
	自家品	
その他の事業	各種サポート業務	パブリックビジネス、組合会員募集他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度が 347,861千円であり、当社の管理部門等にかかる費用である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が2,884,257千円であり、当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門等にかかる資産等である。
5. 当連結会計年度より「その他の事業」の売上区分について、「各種サポート業務」に変更した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱オリエン トコーポ レーション	東京都 千代田区	220,202,913	総合 信販業	(被所有) 直接 55.6% 間接 14.5%	—	ビジネスサ ポート事 業の受 託	受託業務	4,064,221	売掛金	446,458
								被保証債務	—	割賦売掛 金	10,090,653
							保証料の支 払	6,072	—	—	
							社宅の賃借 料の支払 他	2,867	—	—	
						出向社 員の受 入	役務提供料 の支払	203,450	—	—	

(注) 取引金額には消費税等が含まれていない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 受託業務は、当該会社との協定書に基づき、通常の実行を行っている。
2. 営業取引の被保証債務の期末残高は、割賦債権の残高であり、当該会社が債務保証を行っている。なお、保証料は、保険料ローン取引について、被保証債務取引額の一定割合を支払っている。
3. 社宅の賃借は、当該会社との協定書に基づき、賃借料を支払っている。
4. 役務提供料は、出向元の当該会社との協議の上、出向者給与支給額の一定割合を負担している。

(2) 子会社等

該当事項はない。

(3) 兄弟会社等

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱オリエン トコー ポレーシ ョン	東京都 千代田区	220,202,913	総合 信販業	(被所有) 直接 55.5% 間接 12.5%	-	ビジ ネスサ ポ ー ト事 業の受 託	受託業務	5,397,713	売掛金	326,008
								被保証債権	5,393,017	-	-
								保証料の支払	4,356	-	-
								出向社員 の受 入	236,195	-	-
-	土地の購入	1,214,300	-	-							

(注) 取引金額には消費税等が含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 受託業務は、当該会社との協定書に基づき、通常取引を行っている。
2. 被保証債権は、当社の割賦債権につき、当該会社が債権保証を行っている。なお、保証料は、保険料ローン取引について、被保証債権取引額の一定割合を支払っている。
3. 役務提供料は、出向元の当該会社との協議の上、出向者給与支給額の一定割合を負担している。
4. 土地の購入は、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定している。

(2) 子会社等

該当事項はない。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱カゲン	東京都 千代田区	100,000	金融業	-	-	-	土地の購入	49,200	-	-
親会社の子会社	㈱タオ・ インター ナショナル	東京都 千代田区	100,000	金融業	-	-	-	土地の購入	60,300	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれていない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 土地の購入は、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	160円21銭	1株当たり純資産額	168円20銭
1株当たり当期純利益金額	11円16銭	1株当たり当期純利益金額	11円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	558	569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	558	569
期中平均株式数 (千株)	50,014	50,014

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式会社甲南チケットの事業譲受けについて

平成19年4月2日付で株式会社甲南チケットの株式を取得し、子会社化している。

(1) 株式の取得の理由

当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、平成19年4月2日付で株式会社甲南チケットの事業を譲受けることを決議し、平成19年3月12日に事業譲渡契約を締結した。

同社の株式取得による子会社化により、店舗におけるチケット等の販売を加え、リセール事業の更なる業容拡大を図るものである。

(2) 株式会社甲南チケットの概要

- | | |
|-------------------|-------------------------------------|
| ① 商号株式会社 | 甲南チケット |
| ② 代表者 | 小林 宏至 |
| ③ 所在地 | 兵庫県神戸市東灘区本山北町3-3-8 |
| ④ 設立年月日 | 平成4年10月6日 |
| ⑤ 主な事業の内容 | チケットショップ(乗車券・商品券販売、古物商) |
| ⑥ 事業年度末 | 9月30日 |
| ⑦ 従業員数 | 140名(正社員14名、パート社員126名) 平成19年3月末現在 |
| ⑧ 主な事業所 | 33店舗(兵庫県23、大阪府6、京都1、東京3) 平成19年3月末現在 |
| ⑨ 資本金 | 30百万円 |
| ⑩ 発行済株式総数 | 600株 |
| ⑪ 大株主構成および所有割合 | 小林 宏至(50.0%)・他3名(計50.0%) |
| ⑫ 最近事業年度における業績の動向 | |

	平成17年9月期	平成18年9月期
売上高	19,298百万円	18,255百万円
売上総利益	656百万円	624百万円
営業利益	181百万円	157百万円
経常利益	199百万円	175百万円
当期純利益	113百万円	103百万円
総資産	1,121百万円	980百万円
純資産	533百万円	636百万円
1株当たり配当金	0円0銭	0円0銭

(3) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- | | | |
|-----------------------------|------|---------------|
| ① 異動前の所有株式数
(議決権の数 0株) | 0株 | (所有割合 0%) |
| ② 取得株式数
(議決権の数 390株) | 390株 | (取得価額 628百万円) |
| ③ 異動後の所有株式数
(議決権の数 390株) | 390株 | (所有割合 65%) |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,720,000	2,600,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	609,700	132,000	1.64	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	104,500	—	1.64	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,434,200	2,732,000	—	—

(注) 「平均利率」の算定は、期中平均を使用している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			755,743		1,322,295	
2. 受取手形	※8		28,723		365,328	
3. 売掛金	※6		1,072,915		954,759	
4. 割賦売掛金	※2		10,090,653		5,393,017	
5. 事業貸付金			95,666		221,839	
6. 製品			51,021		44,897	
7. 原材料			19,161		19,446	
8. 仕掛品			99,681		100,214	
9. 貯蔵品			3,640		3,466	
10. 販売用不動産			400,850		629,062	
11. 前払費用			18,970		34,574	
12. 繰延税金資産			233,718		260,339	
13. その他			16,961		12,543	
貸倒引当金			△6,954		△9,274	
流動資産合計			12,880,752	85.5	9,352,510	71.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	924,854			910,166	
減価償却累計額		500,185	424,668		499,460	410,706
(2) 構築物		50,486			47,541	
減価償却累計額		37,207	13,278		36,059	11,481
(3) 機械装置		866,818			866,818	
減価償却累計額		808,291	58,526		810,629	56,188
(4) 車両運搬具		25,438			23,940	
減価償却累計額		24,075	1,362		21,392	2,547

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(5) 工具器具備品	※ 1	25,945			67,123		
減価償却累計額		17,941	8,003		22,269	44,853	
(6) 土地			618,611	7.5		1,813,170	
有形固定資産合計			1,124,452			2,338,949	18.0
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			2,936			2,786	
(2) ソフトウェア			23,195			18,918	
無形固定資産合計			26,131	0.2		21,704	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			148,624			743,846	
(2) 関係会社株式			6,200			6,200	
(3) 出資金			1,254			1,254	
(4) 長期貸付金			215,000			—	
(5) 長期前払費用			3,488			3,567	
(6) 繰延税金資産			666,116			469,433	
(7) 差入保証金			45,076			76,571	
(8) その他			4,136			4,086	
貸倒引当金			△63,200			—	
投資その他の資産合計			1,026,694	6.8		1,304,958	10.0
固定資産合計			2,177,279	14.5		3,665,612	28.2
資産合計		15,058,032	100.0		13,018,123	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		758,047		633,946	
2. 短期借入金	※1	4,760,000		2,600,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	609,700		132,000	
4. 未払金		3,543		628,550	
5. 未払費用		15,981		46,153	
6. 未払法人税等		20,855		24,180	
7. 預り金		3,454		3,312	
8. 賞与引当金		48,488		89,155	
9. 割賦利益繰延	※3	517,926		263,997	
10. その他		27,393		24,239	
流動負債合計		6,765,390	44.9	4,445,533	34.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	104,500		—	
2. 退職給付引当金		169,137		160,891	
3. 役員退職慰労引当金		49,849		39,588	
固定負債合計		323,487	2.1	200,480	1.5
負債合計		7,088,877	47.1	4,646,013	35.7
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	6,064,688	40.3	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	※10	—		—	
資本剰余金合計		—	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		15,100		—	
2. 当期末処分利益		1,833,676		—	
利益剰余金合計		1,848,776	12.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
	※11	56,413	0.4	—	—
V 自己株式					
	※5	△723	△0.0	—	—
資本合計		7,969,155	52.9	—	—
負債・資本合計		15,058,032	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	6,064,688	46.6
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		30,200	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		2,242,644	
利益剰余金合計			—	2,272,844	17.5
3. 自己株式			—	△928	△0.0
株主資本合計			—	8,336,604	64.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			—	35,505	0.3
評価・換算差額等合計			—	35,505	0.3
純資産合計			—	8,372,110	64.3
負債純資産合計			—	13,018,123	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		2,667,736			3,185,361		
2. 商品売上高		33,080			232,598		
3. 手数料収入	※ 2	5,363,789			6,247,901		
4. 営業貸付金収益		379,723			226,184		
5. 不動産売上高		1,912	8,446,242	100.0	4,517	9,896,564	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
製品期首棚卸高		56,846			50,749		
当期製品仕入高		428,708			405,989		
当期製品製造原価		2,152,468			2,689,874		
合計		2,638,023			3,146,613		
製品期末棚卸高		50,749	2,587,273		44,897	3,101,716	
2. 商品売上原価							
当期商品仕入高			31,221			222,690	
3. 手数料収入原価			4,084,883			4,769,613	
4. 資金原価			137,493			49,329	
売上原価合計			6,840,872	81.0		8,143,349	82.3
売上総利益			1,605,370	19.0		1,753,214	17.7
III 販売費及び一般管理費	※ 1		916,549	10.9		1,025,961	10.4
営業利益			688,821	8.2		727,252	7.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,055			2,082		
2. 受取配当金		1,838			1,868		
3. その他収益		2,350	10,245	0.1	1,721	5,672	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,150			—		
2. 貸倒損失		—			3,748		
3. その他費用		6,493	7,643	0.1	1,425	5,173	0.1
経常利益			691,422	8.2		727,751	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※3	35,528			—		
2. 投資有価証券売却益		9,666			—		
3. 貸倒引当金戻入額		—	45,194	0.5	63,200	63,200	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	3,103			7,063		
2. 事務所賃借解約金		—	3,103	0.0	17,848	24,911	0.3
税引前当期純利益			733,513	8.7		766,040	7.7
法人税、住民税及び事業税		7,430			7,518		
法人税等調整額		191,805	199,235	2.4	184,411	191,929	1.9
当期純利益			534,278	6.3		574,111	5.8
前期繰越利益			1,299,397			—	
当期未処分利益			1,833,676			—	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 原材料費						
1. 期首原材料たな卸高		19,136		19,161		
2. 当期原材料仕入高		1,598,283		2,148,493		
合計		1,617,420		2,167,655		
3. 期末原材料たな卸高		19,161	1,598,258	19,446	2,148,209	79.8
II 労務費						
1. 給料手当・賞与		152,558		164,621		
2. その他の労務費		26,122	178,680	31,004	195,626	7.3
III 経費						
1. 副資材・電力費		82,805		103,639		
2. 修理・消耗品費		38,115		29,936		
3. 外注費		169,287		143,887		
4. 減価償却費		26,167		30,468		
5. その他経費		42,396	358,771	38,640	346,571	12.9
当期総製造費用			2,135,710		2,690,408	100.0
期首仕掛品たな卸高			116,439		99,681	
合計			2,252,149		2,790,089	
期末仕掛品たな卸高			99,681		100,214	
当期製品製造原価			2,152,468		2,689,874	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,833,676
II. 利益処分額			
1. 利益準備金		15,100	
2. 配当金		150,043	165,143
III. 次期繰越利益			1,668,533

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高（千円）	6,064,688	15,100	1,833,676	1,848,776	△723	7,912,741
剰余金の配当（注）	—	15,100	△165,143	△150,043	—	△150,043
当期純利益	—	—	574,111	574,111	—	574,111
自己株式の取得	—	—	—	—	△204	△204
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	15,100	408,968	424,068	△204	423,863
平成19年3月31日 残高（千円）	6,064,688	30,200	2,242,644	2,272,844	△928	8,336,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	56,413	56,413	7,969,155
剰余金の配当（注）	—	—	△150,043
当期純利益	—	—	574,111
自己株式の取得	—	—	△204
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△20,907	△20,907	△20,907
事業年度中の変動額合計（千円）	△20,907	△20,907	402,955
平成19年3月31日 残高（千円）	35,505	35,505	8,372,110

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はない。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はない。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 個別原価法 製品 売価還元原価法 原材料・仕掛品 総平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>長浜工場の有形固定資産……定額法 上記以外の有形固定資産……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～38年 機械装置及び車両運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>投資その他の資産 定額法 (長期前払費用)</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左 製品 同左 原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 営業貸付金収益の計上基準及び計上方法 (信販貸付) 期日到来基準の7・8分法によっている。 (事業貸付) 発生基準によっている。 (注) 計上方法の内容は、次のとおりである。 [7・8分法] 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法。</p> <p>(2) 資金原価の計上方法 営業貸付金収益に対応する借入金の支払利息を資金原価として売上原価に計上している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 営業貸付金収益の計上基準及び計上方法 同左</p> <p>(2) 資金原価の計上方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,372,110千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	—————
	建物 409,243千円		
	土地 482,191千円		
	<u>合計 891,435千円</u>		
	上記に対応する債務		
	短期借入金 4,100,000千円		
	1年以内返済予定の長期借入金 247,200千円		
	長期借入金 67,000千円		
	<u>合計 4,414,200千円</u>		
※2	割賦売掛金の残高は、すべて信販貸付事業によるものである。	※2	割賦売掛金の残高は、すべて信販貸付事業によるものである。
※3	割賦利益繰延の残高は、すべて信販貸付事業によるものである。	※3	割賦利益繰延の残高は、すべて信販貸付事業によるものである。
※4	授權株式数 普通株式 200,080,000株	※4	—————
	発行済株式総数 普通株式 50,020,000株		
※5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,575株である。	※5	—————
※6	関係会社に対する債権、債務	※6	関係会社に対する債権、債務
	売掛金 446,458千円		売掛金 342,351千円
7	受取手形割引高は99,555千円である。	7	—————
※8	—————	※8	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 4,725千円
9	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)みずほコーポレート銀行等と当座貸越契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額 9,200,000千円 借入実行残高 3,500,000千円 <u>差引額 5,700,000千円</u>	9	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)みずほコーポレート銀行等と当座貸越契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額 3,500,000千円 借入実行残高 2,300,000千円 <u>差引額 1,200,000千円</u>
※10	平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っている。 資本準備金 3,981,529千円	※10	—————
※11	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は56,413千円である。	※11	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費に属する費用の割合は約66.6%であり、一般管理費に属する費用の割合は約33.4%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,952千円</td></tr> <tr><td>社員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">426,148千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,305千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,721千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,316千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">22,537千円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td style="text-align: right;">50,412千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">88,025千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">34,978千円</td></tr> </table>	役員報酬	60,952千円	社員給与・賞与	426,148千円	賞与引当金繰入額	28,305千円	退職給付引当金繰入額	17,721千円	福利厚生費	4,316千円	運賃	22,537千円	交通費	50,412千円	賃借料	88,025千円	手数料	34,978千円	<p>※1 販売費に属する費用の割合は約66.1%であり、一般管理費に属する費用の割合は約33.9%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,675千円</td></tr> <tr><td>社員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">471,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,915千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,738千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,598千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">65,255千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">17,815千円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td style="text-align: right;">54,642千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">95,328千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">47,337千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">40,400千円</td></tr> </table>	役員報酬	64,675千円	社員給与・賞与	471,627千円	賞与引当金繰入額	46,915千円	退職給付引当金繰入額	10,738千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,598千円	法定福利費	65,255千円	運賃	17,815千円	交通費	54,642千円	賃借料	95,328千円	租税公課	47,337千円	手数料	40,400千円
役員報酬	60,952千円																																								
社員給与・賞与	426,148千円																																								
賞与引当金繰入額	28,305千円																																								
退職給付引当金繰入額	17,721千円																																								
福利厚生費	4,316千円																																								
運賃	22,537千円																																								
交通費	50,412千円																																								
賃借料	88,025千円																																								
手数料	34,978千円																																								
役員報酬	64,675千円																																								
社員給与・賞与	471,627千円																																								
賞与引当金繰入額	46,915千円																																								
退職給付引当金繰入額	10,738千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,598千円																																								
法定福利費	65,255千円																																								
運賃	17,815千円																																								
交通費	54,642千円																																								
賃借料	95,328千円																																								
租税公課	47,337千円																																								
手数料	40,400千円																																								
<p>※2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>手数料収入</td><td style="text-align: right;">4,064,221千円</td></tr> </table>	手数料収入	4,064,221千円	<p>※2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>手数料収入</td><td style="text-align: right;">5,487,593千円</td></tr> </table>	手数料収入	5,487,593千円																																				
手数料収入	4,064,221千円																																								
手数料収入	5,487,593千円																																								
<p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>消費税等還付</td><td style="text-align: right;">35,528千円</td></tr> </table>	消費税等還付	35,528千円	<p>※3 _____</p>																																						
消費税等還付	35,528千円																																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,491千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">611千円</td></tr> </table>	建物	2,491千円	工具器具備品	611千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,135千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,906千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> </table>	建物	5,135千円	工具器具備品	1,906千円	車輛運搬具	21千円																														
建物	2,491千円																																								
工具器具備品	611千円																																								
建物	5,135千円																																								
工具器具備品	1,906千円																																								
車輛運搬具	21千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	5,575	1,235	—	6,810
合計	5,575	1,235	—	6,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,235株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	154,478	54,994	99,483	器具備品	146,963	65,250	81,713
合計	154,478	54,994	99,483	合計	146,963	65,250	81,713
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		23,919千円		1年内		23,252千円	
1年超		75,563千円		1年超		58,460千円	
合計		99,483千円		合計		81,713千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		25,228千円		支払リース料		24,031千円	
減価償却費相当額		25,228千円		減価償却費相当額		24,031千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,538,209千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,552千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,838千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金否認額</td><td style="text-align: right;">20,288千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,734千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,209千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,464千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">72,987千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,248,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,010,284千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,071,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">938,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△38,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">899,834千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">233,718千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">666,116千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△27.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.2%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	2,538,209千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,552千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	68,838千円	役員退職慰労引当金損金否認額	20,288千円	賞与引当金損金算入限度超過額	19,734千円	未払社会保険料	2,190千円	会員権評価損	5,209千円	未払事業税	5,464千円	減損損失	72,987千円	繰越欠損金	1,248,813千円	繰延税金資産小計	4,010,284千円	評価性引当額	△3,071,734千円	繰延税金資産合計	938,553千円	繰延税金負債	△38,719千円	繰延税金資産の純額	899,834千円	流動資産－繰延税金資産	233,718千円	固定資産－繰延税金資産	666,116千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割額	1.0%	税務上の繰越欠損金の利用	△27.7%	評価性引当額見直しによる影響	13.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,538,209千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,774千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,482千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,112千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,286千円</td></tr> <tr><td>未払給与等</td><td style="text-align: right;">6,590千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,408千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,209千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,781千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">72,987千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">935,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,690,753千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,936,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">754,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△24,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">729,772千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">260,339千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">469,433千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	2,538,209千円	貸倒引当金	3,774千円	退職給付引当金	65,482千円	役員退職慰労引当金	16,112千円	賞与引当金	36,286千円	未払給与等	6,590千円	未払社会保険料	3,408千円	会員権評価損	5,209千円	未払事業税	6,781千円	減損損失	72,987千円	繰越欠損金	935,915千円	繰延税金資産小計	3,690,753千円	評価性引当額	△2,936,611千円	繰延税金資産合計	754,142千円	繰延税金負債	△24,369千円	繰延税金資産の純額	729,772千円	流動資産－繰延税金資産	260,339千円	固定資産－繰延税金資産	469,433千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当額	△17.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%
販売用不動産評価損	2,538,209千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,552千円																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	68,838千円																																																																																														
役員退職慰労引当金損金否認額	20,288千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	19,734千円																																																																																														
未払社会保険料	2,190千円																																																																																														
会員権評価損	5,209千円																																																																																														
未払事業税	5,464千円																																																																																														
減損損失	72,987千円																																																																																														
繰越欠損金	1,248,813千円																																																																																														
繰延税金資産小計	4,010,284千円																																																																																														
評価性引当額	△3,071,734千円																																																																																														
繰延税金資産合計	938,553千円																																																																																														
繰延税金負債	△38,719千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	899,834千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	233,718千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	666,116千円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																														
住民税均等割額	1.0%																																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△27.7%																																																																																														
評価性引当額見直しによる影響	13.4%																																																																																														
その他	△0.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%																																																																																														
販売用不動産評価損	2,538,209千円																																																																																														
貸倒引当金	3,774千円																																																																																														
退職給付引当金	65,482千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	16,112千円																																																																																														
賞与引当金	36,286千円																																																																																														
未払給与等	6,590千円																																																																																														
未払社会保険料	3,408千円																																																																																														
会員権評価損	5,209千円																																																																																														
未払事業税	6,781千円																																																																																														
減損損失	72,987千円																																																																																														
繰越欠損金	935,915千円																																																																																														
繰延税金資産小計	3,690,753千円																																																																																														
評価性引当額	△2,936,611千円																																																																																														
繰延税金資産合計	754,142千円																																																																																														
繰延税金負債	△24,369千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	729,772千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	260,339千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	469,433千円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																														
住民税均等割額	1.0%																																																																																														
評価性引当額	△17.0%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																														
その他	△0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	159円34銭	1株当たり純資産額	167円40銭
1株当たり当期純利益	10円68銭	1株当たり当期純利益	11円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	534	574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	534	574
期中平均株式数 (千株)	50,014	50,014

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式会社甲南チケットの事業譲受けについて

平成19年4月2日付で株式会社甲南チケットの株式を取得し、子会社化している。

(1) 株式の取得の理由

当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、平成19年4月2日付で株式会社甲南チケットの事業を譲受けることを決議し、平成19年3月12日に事業譲渡契約を締結した。

同社の株式取得による子会社化により、店舗におけるチケット等の販売を加え、リセール事業の更なる業容拡大を図るものである。

(2) 株式会社甲南チケットの概要

- | | |
|-------------------|-------------------------------------|
| ① 商号 | 株式会社甲南チケット |
| ② 代表者 | 小林 宏至 |
| ③ 所在地 | 兵庫県神戸市東灘区本山北町3-3-8 |
| ④ 設立年月日 | 平成4年10月6日 |
| ⑤ 主な事業の内容 | チケットショップ(乗車券・商品券販売、古物商) |
| ⑥ 事業年度末 | 9月30日 |
| ⑦ 従業員数 | 140名(正社員14名、パート社員126名) 平成19年3月末現在 |
| ⑧ 主な事業所 | 33店舗(兵庫県23、大阪府6、京都1、東京3) 平成19年3月末現在 |
| ⑨ 資本金 | 30百万円 |
| ⑩ 発行済株式総数 | 600株 |
| ⑪ 大株主構成および所有割合 | 小林 宏至(50.0%)・他3名(計50.0%) |
| ⑫ 最近事業年度における業績の動向 | |

	平成17年9月期	平成18年9月期
売上高	19,298百万円	18,255百万円
売上総利益	656百万円	624百万円
営業利益	181百万円	157百万円
経常利益	199百万円	175百万円
当期純利益	113百万円	103百万円
総資産	1,121百万円	980百万円
純資産	533百万円	636百万円
1株当たり配当金	0円0銭	0円0銭

(3) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| ① 異動前の所有株式数
(議決権の数0株) | 0株(所有割合 0%) |
| ② 取得株式数
(議決権の数390株) | 390株(取得価額 628百万円) |
| ③ 異動後の所有株式数
(議決権の数390株) | 390株(所有割合 65%) |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	倉敷紡績(株)	279,499	91,396
		安藤建設(株)	100,000	23,900
		(株)甲南チケット	390	628,550
		小計	379,889	743,846
計		379,889	743,846	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	924,854	22,135	36,823 (31,232)	910,166	499,460	28,489	410,706
構築物	50,486	—	2,944 (2,944)	47,541	36,059	1,299	11,481
機械装置	866,818	—	—	866,818	810,629	2,337	56,188
車両運搬具	25,438	1,650	3,148 (2,718)	23,940	21,392	307	2,547
工具・器具備品	25,945	44,763	3,585 (491)	67,123	22,269	5,982	44,853
土地	618,611	1,330,978	136,420 (136,420)	1,813,170	—	—	1,813,170
有形固定資産計	2,512,155	1,399,526	182,921 (173,805)	3,728,760	1,389,811	38,416	2,338,949
無形固定資産							
電話加入権	2,936	—	150	2,786	—	—	2,786
ソフトウェア	27,632	1,437	—	29,070	10,151	5,714	18,918
無形固定資産計	30,569	1,437	150	31,856	10,151	5,714	21,704
長期前払費用	14,426	1,075	5,692	9,809	6,242	784	3,567

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、所有目的変更による振替額である。

2. 土地の当期増加額は、駐車場事業用地を取得したことによるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,154	9,274	—	70,154	9,274
賞与引当金	48,488	89,155	48,488	—	89,155
役員退職慰労引当金	49,849	10,598	20,860	—	39,588

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および特定債権の回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	633
預金の種類	
当座預金	638,120
普通預金	622,847
通知預金	—
定期預金	60,000
別段預金	693
小計	1,321,661
合計	1,322,295

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱クラボウテキスタイル	242,936
シキボウ㈱	76,877
小森㈱	28,541
東和テックス㈱	7,391
ダイワボウプログレス㈱	5,214
小島染織工業㈱	1,251
その他	3,115
計	365,328

(b) 期日別内訳

区分	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	計
金額 (千円)	144,171	118,278	97,706	5,172	—	365,328

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱オリエントコーポレーション	326,008
倉敷紡績㈱	162,694
㈱クラブウテキスタイル	85,071
㈱エスマイル	59,360
シキボウ㈱	31,599
その他	290,023
計	954,759

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2}$ 365
1,072,915	10,332,833	10,450,990	954,759	91.6	36

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

④ 割賦売掛金

区分	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	回転率
	(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(b)}{(a) + (d)}$ 2
信販貸付	10,090,653	2,378	4,700,014	5,393,017	46.6	0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

⑤ 製品

種別	金額 (千円)
綿織物	44,897
合繊織物	—
計	44,897

⑥ 原材料

種別	数量 (百K g)	金額 (千円)
綿糸	346	19,356
合繊糸	0	89
計	347	19,446

⑦ 仕掛品

種別	数量 (百K g)	金額 (千円)
綿糸	1,414	81,364
合繊糸	202	13,868
加工費	—	4,981
計	1,617	100,214

⑧ 貯蔵品

種別	金額 (千円)
燃料	1,277
糊材料他	1,227
収入印紙・切手・回数券	689
木管他	273
計	3,466

⑨ 販売用不動産

区分	地域	数量 (戸)	面積 (㎡)	金額 (千円)
土地	兵庫県	—	90,667.86	400,850
	大阪府	—	1,564.40	136,420
	東京都	2	40.39	42,763
建物	大阪府	—	—	3,130
	東京都	2	135.55	45,898
計	—	4	92,408.20	629,062

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
倉敷紡績株	187,169
株ホロニック	36,335
株リクルートスタッフィング	33,783
株TDCスタッフィング	25,228
ジェイコム株	15,638
その他	335,790
計	633,946

⑪ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(短期借入金)	
株みずほコーポレート銀行	800,000
株近畿大阪銀行	700,000
J A兵庫信連	500,000
株みなと銀行	200,000
株紀陽銀行	200,000
株池田銀行	200,000
小計	2,600,000
(1年以内に返済予定の長期借入金)	
株みなと銀行	50,000
株第三銀行	50,000
株池田銀行	32,000
小計	132,000
合計	2,732,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権を受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第121期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第121期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 半期報告書

（第122期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社オートリ

取締役会 御中

大同監査法人

代表社員 公認会計士 三室 貴夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 布江田 榮宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートリの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートリ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社オートリ

取締役会 御中

大同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三室 貴夫 印

業務執行社員 公認会計士 布江田 榮宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートリの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートリ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月2日付で株式会社甲南チケットの株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社オートリ

取締役会 御中

大同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三室 貴夫 印

業務執行社員 公認会計士 布江田 榮宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートリの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートリの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社オートリ

取締役会 御中

大同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三室 貴夫 印

業務執行社員 公認会計士 布江田 榮宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートリの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートリの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月2日付で株式会社甲南チケットの株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。